

# U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

## 米国 ハリケンの悪影響の縮小によって雇用の拡大ペース加速 (05年11月雇用統計)

発表日: 05年12月2日 (金)

~ 過熱感のないペースでの雇用拡大持続 ~

(No. UI - 158)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: [seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp))

### 米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業	建設業	サービス	関連業	小売業	サービス	政府	前月比		前年比	時間	前月比
暦年	2000年	4.0	162	8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
	2001年	4.8	148	123	1	25	24	18	46		3.8	34.0		1.4
	2002年	5.8	45	67	7	30	10	20	21		2.9	33.8		2.0
	2003年	6.0	8	51	10	50	5	59	4		2.7	33.7		1.4
	2004年	5.5	183	3	23	154	13	102	12		2.1	33.7		1.7
四半期	044Q	5.4	190	6	29	165	13	120	8	0.6	2.5	33.7	0.6	2.4
	051Q	5.3	182	6	24	158	17	94	10	0.6	2.6	33.7	0.6	2.3
	052Q	5.1	198	13	24	184	23	124	10	0.3	2.7	33.7	0.7	2.8
	053Q	5.0	147	11	18	137	5	81	32	0.2	2.7	33.7	0.5	2.1
月次	0411	5.4	132	7	17	118	25	58	6	0.1	2.4	33.7	0.1	3.4
	0412	5.4	155	3	26	129	4	115	6	0.2	2.6	33.7	0.1	2.4
	0501	5.2	124	27	4	142	4	78	10	0.3	2.7	33.7	0.3	1.6
	0502	5.4	300	14	43	238	44	138	23	0.1	2.6	33.7	0.3	1.7
	0503	5.2	122	6	26	95	3	66	2	0.3	2.6	33.7	0.1	2.3
	0504	5.2	292	15	48	255	29	172	14	0.3	2.7	33.8	0.6	3.2
	0505	5.1	126	1	6	118	28	57	9	0.2	2.6	33.7	0.2	2.9
	0506	5.0	175	25	17	179	11	142	6	0.2	2.7	33.7	0.2	2.8
	0507	5.0	277	6	5	277	52	133	57	0.4	2.8	33.7	0.3	1.8
	0508	4.9	148	10	32	123	19	82	32	0.2	2.7	33.7	0.1	2.0
	0509	5.1	17	16	17	12	48	28	7	0.1	2.7	33.8	0.3	2.1
	0510	5.0	44	15	35	10	3	42	5	0.6	3.0	33.8	0.1	2.4
	0511	5.0	215	11	37	165	9	102	21	0.2	3.2	33.7	0.1	2.0

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

### 非農業部門雇用者数は前月差+215千人と市場予想を上回った

05年11月の非農業部門雇用者数は、前月差+215千人と飲食サービス、政府が増加に転じたことから拡大ペースが加速した。9、10月合計で13千人上方改定(特に9月は8千人から+17千人とプラスに改定)されたうえ、市場予想の同+210千人を上回っており、市場予想対比強い内容と判断される。一方、11月の失業率は5.0%と前月と変わらずとなった。

債券市場では、非農業部門雇用者数が予想を上回り、賃金の上昇ペースが高まったものの前日発表されたPCEコアの落ち着きもあり10年債利回りはほぼかわらなくなった。為替市場では、予想を上回る雇用者数の増加を受け利上げ継続観測から対円、対ユーロでドルが強含んだ。株式市場では、雇用統計、エネルギー価格の上昇により利上げ継続懸念が高まり、主要株価指数の上値が抑制された。

### 過熱感のない雇用拡大

11月の建設業は強い住宅建設需要に加え、復興関連の需要によって好調が持続した。製造業は、競争激化を背景としたコスト削減圧力の強い状況が持続しているものの、生産活動の活発化に伴い2ヵ月連続の増加となった。サービス業は、小売業の低迷が続いたが、

狭義のサービス、政府が増加に転じたため拡大した。狭義のサービス業では、ハリケーン「カトリーナ」、「リタ」襲来の影響によって減少していた飲食サービスが増加に転じ、ヘルスケア、専門・技術サービス、金融が堅調さを維持した。

雇用の拡大ペースは、9、10月とハリケーンの影響によって押し下げられたが、11月にハリケーンによる失業者の増加ペースが大幅に鈍化した一方、復興需要等による押し上げ効果が持続した。このような中、被災地区以外での雇用は堅調さを増していたため11月に雇用の拡大ペースが加速した。ただし、レイオフ件数の高止まり、労働時間や労働投入量の減少、鈍化にみられるように雇用が急激に拡大ペースを加速するような状況にはなっていない。

### 11月の事業所調査は通常の作成方法に戻された

9、10月の事業所調査ではハリケーン「カトリーナ」の影響を反映させるために、被災地区の統計作成方法が変更されていた。しかし、11月には調査への回答の数、タイプが通常の統計作成方法に戻すことが可能な状態になったことから、11月の被災地区の非農業部門雇用者数は通常の作成方法で行われた。

### 賃金は徐々に伸び率が高まっているが依然として緩やかな伸び

11月の時間当たり賃金は、一部職種で人手不足や復興関連での需要増によって10月に前月比+0.6%と高い伸びとなった後にもかかわらず同+0.2%とプラスを維持し、前年比+3.2%と伸び率が高まった。また、トレンドを示す3ヵ月移動平均では3ヵ月前対比年率+3.5%、前年同月比+3.0%と徐々に伸び率が高まっている。ただし、依然として緩やかな上昇にとどまっていること、生産性の向上が持続していることから、賃金面からのインフレ圧力はそれほど強まっていないと判断される。消費者物価が前年比で+4.3%上昇しているなか、需要の強いIT関連での賃金上昇ペースが速まっているものの、今後、生産性の向上が続くとみられること、労働者市場からの退出者の再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

### 今後、非農業部門雇用者数は前月差+200千人前後の増加ペースが持続する公算

今後の雇用動向をみると、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために企業はリストラを継続すると予想される。一方、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2005年7～9月期まで潜在成長率程度の成長が持続した。10～12月期もエネルギー価格の急騰にもかかわらず11月の個人消費が堅調に推移している。加えて、補正による財政支出の拡大や、復興需要によって、今後も景気の堅調さが維持されると予想されることから、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態が持続すると考えられる。実際、10～12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。また、規模別では多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画(「増やす」-「減らす」)がハリケーンが襲来した10月調査でも17%と変わらず高い水準を維持しており、中小企業での雇用の拡大を示唆している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2006年1～3月期にかけて前月差+200千人前後の増加ペースが続くと予想される。

一方、失業率は労働参加率が66.1%と依然として低水準にとどまっているため、求職者の労働市場への再参入が見込まれ、当面5%前後での推移となる可能性が高い。

**建設業の好調持続**

最後に部門別の雇用動向をみると、住宅需要が強いなか、復興関連での需要増加によって建設業は前月差+37千人と増加ペースが加速し好調に推移した。雇用・所得の拡大に伴う強い住宅需要、建設受注残の増加に加え、高速道路の大規模補修等を背景に、今後も建設業雇用は好調を維持すると予想される。

**製造業は緩やかな拡大**

製造業では、前月差+11千人と2ヵ月連続の増加となったものの、増加した業種は21業種中10業種にとどまった。今後も海外製品との競争圧力はさらに強まるとみられ、国内で生産活動を行っている企業は生産性を向上させなければならない環境に変化は生じないと予想されることから、製造業雇用は緩やかな増加ペースにとどまると見込まれる。財別では、耐久財部門は前月差+9千人となった。内訳は、一般機械が同6.9千人、減少傾向を辿っている家具・同関連製品が同1.4千人、輸送機械が同0.1千人(自動車同1.4千人)と減少した。一方、コンピューター・電子機器が同+5.8千人、木材が同+4.5千人、非鉄が同+2.3千人、加工金属が同+2.3千人、その他製造業が同+1.4千人、電気設備が同+0.9千人、一次金属が同+0.5千人と増加した。

非耐久財部門は前月差+2千人と増加に転じた。繊維・アパレルが同1.6千人、化学が同1.1千人、石油・石炭が同0.6千人、紙・同製品が同0.4千人、飲料・タバコが同0.3千人、印刷・同関連サービスが同0.3千人減少したものの、食品が同+6.0千人、プラスチック・ゴムが同+0.9千人と増加した。非耐久財では繊維製品の輸入数量を制限する多国間協定が昨年末で終了したことから、中国からの繊維製品輸入が急増している。このため、繊維・アパレルでは価格競争が一段と激しくなっており、今後も雇用は減少傾向を辿ると見込まれる。

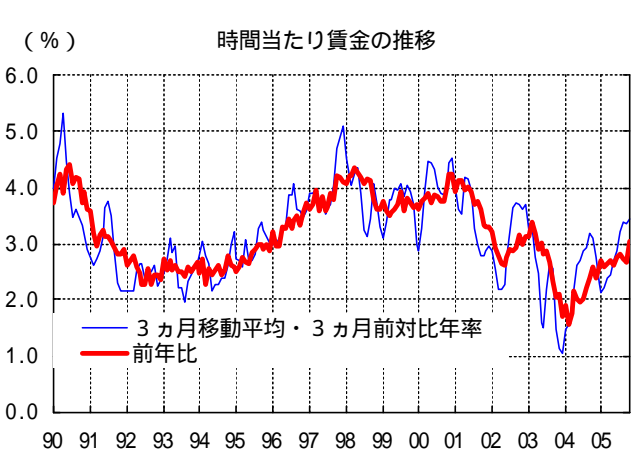
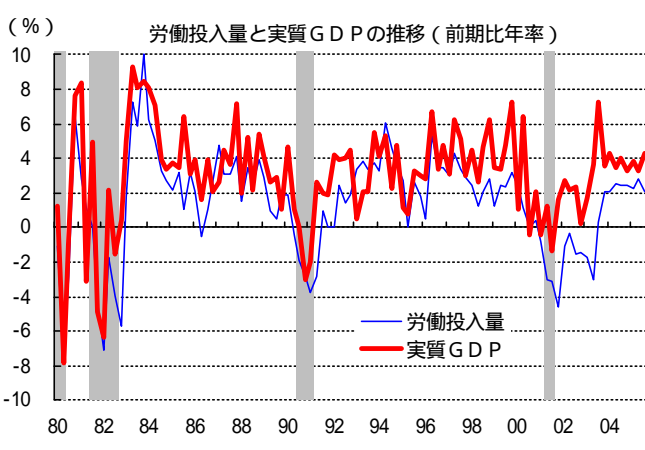
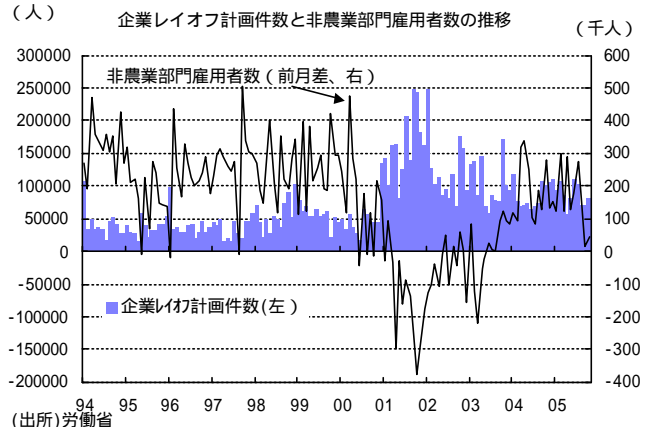
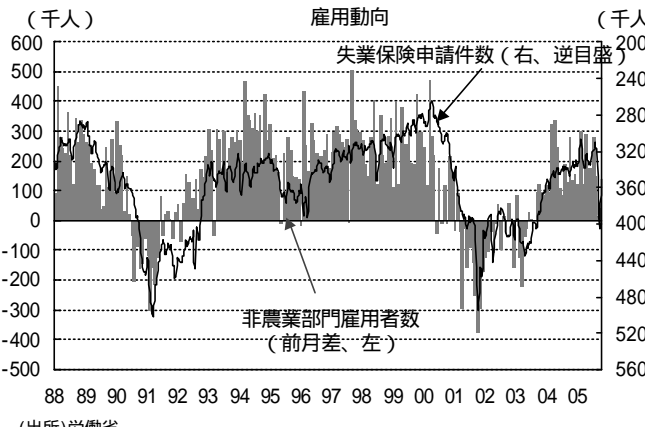
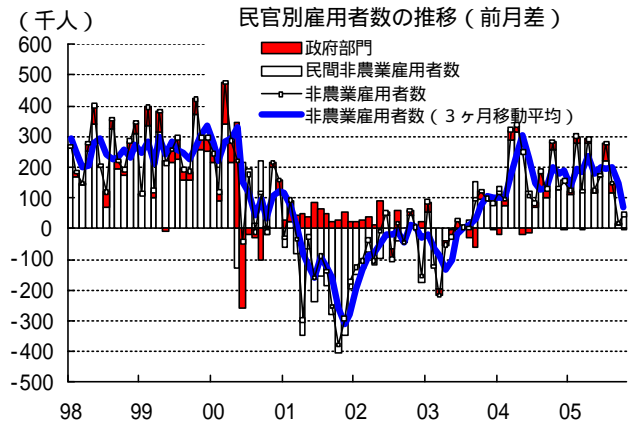
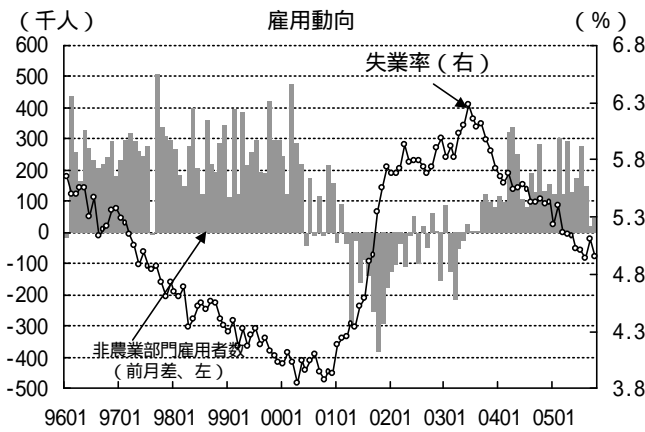
**サービス業は狭義のサービス業、政府が拡大に転じた**

サービス業は、狭義のサービス、政府が増加に転じたため前月差+165千人(10月同+10千人)と拡大した。今後も、クリスマス商戦の見通しが直前に上方改定されるなど小売等での雇用増が期待できること、被災地区での復興が続く中で狭義のサービス業の増加が予想されること等によって、サービス業は堅調なペースでの拡大が見込まれる。

狭義のサービス業は、前月差+102千人(10月同42千人)と前月の26ヵ月ぶりの減少から増加に転じた。人材派遣業が同+5.2千人に鈍化したものの、ハリケーンの影響によって大幅に減少していた飲食サービスが同+38.5千人、専門・技術サービスが同+22.0千人、需要が安定的に増加しているヘルスケアサービスが同+19.7千人となった。さらに、教育サービスが同+8.7千人、その他サービスが+5.0千人、情報が同+3.0千人と増加に転じた。

卸売業は、耐久財、電子市場・プロカー・エージェントの増加で前月差+12.0千人となった。輸送・倉庫業は、航空、輸送サービスが減少したものの、トラック輸送、メッセンジャー、乗客輸送等の増加によって同8.1千人増加した。小売業は前月差+9.0千人と2ヵ月連続で小幅増加にとどまった。従業員割引の一般購入者への適用終了による自動車販売の急減を受け自動車・同部品ディーラーが同5.9千人、衣料品店が同5.9千人、その他小売が同1.5千人、ガソリン店が同0.8千人、食料品店が同0.4千人と減少した。一方、前月の大幅減の反動などで百貨店など一般小売が同+8.8千人と増加に転じ、建材店が同+6.0千人、スポーツ・書店・音楽店が同+4.1千人、家具が同+1.3千人、電気店が同+1.1千人、通販が同+0.9千人、薬局が同+0.8千人増加した。金融は、保険、銀行、不動産の増加により同+13千人と拡大した。政府部門では、連邦政府が同+2.0千人と増

加に転じ、さらに州が教員の増加により同+6.4千人、地方が公務員の増加により同+12千人と拡大したことから、政府全体は同+21千人と増加に転じた。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。